

平成24年度第1回秋田県建設業審議会の概要について

1 日時及び場所

平成24年7月19日（木） 10時00分～12時
ルポールみずほ 2階 ふじの間

2 出席者

委員：田中委員、加賀谷委員、坂本委員、小田嶋委員、瀬戸下委員、菅委員、
村岡委員、石川委員
(委員14名中8名が出席)

県側：富田建設部長、熊谷建設部次長、塚田建設政策課長、貝田建設政策課政策監、
中村技術管理課技術管理監、他

3 議事の概要

(1) 議事録署名委員の指名

田中会長により、議事録署名委員として加賀谷委員及び小田嶋委員が指名された。

(2) 秋田県建設業審議会運営規程の改正について

県の組織再編に伴い、事務局の担当部課の名称変更を行った。

(3) 審議事項

① 秋田県建設工事入札参加資格審査の審査基準の見直し（案）について、事務局から報告がなされた。

(質疑応答・意見等の概要)

委員：見直し案には賛成だが、25年・26年入札参加資格審査から適用できないか。

事務局：現時点で、25年・26年入札参加資格審査の相当数の作業が進んでいることや、現在施工中の工事が平成27年・28年入札参加資格審査の審査対象となっていることから、27年・28年分の審査から適用することとしている。

② 秋田県建設産業振興プラン（仮称）の策定について、事務局から報告がなされた。

（質疑応答・意見等の概要）

委員： 人口減少が急激に進んでいる本県においては、人材の確保育成が重要な課題である。教育機関や各企業と行政が連携して取り組みを進めてほしい。

委員： 建設市場における適正な競争環境の整備に関して、社会保険の未加入対策を強化するためには、労務単価の改善する必要があるのではないかと。

事務局： 労務単価は、支払実態の調査に基づき設定されており、実際の支払額が下がっていることから、設計単価が下がっている状況である。

実際の支払額の低下については、低入札受注の影響も一因と考えられることから、県としては、低入札受注対策に努めている。

委員： 東日本大震災の応急対策については、県内企業も含め、建設産業も献身的な貢献をしているものの、その活動状況が市民の皆さんに知られていない状況と言える。このようなことも含めて、プラン策定にあたっては広報にも力を入れるべきである。

事務局： 建設業の地域貢献等に関するPRの必要性は、指摘のとおりであり、今後とも、強力に取り組んでいきたい。

委員： プランの進捗状況や施策の効果の把握効果的に検証するために数値目標を設定してはどうか。

事務局： プラン策定の目標については、今後議論することになるが、ある程度定性的な大括りなものとならざるを得ないと考えており、数値目標化は困難と考えている。

細かい施策レベルの目標についての数値化については、検討したい。

委員： アンケート調査を実施することだが、建設業界からの様々な意見を踏まえて、プランを検討してほしい。

事務局： 建設業界からの意見をはじめ、建設業界以外の一般の方々からの意見を聴きたいと考えている。